

フィットネスクラブにおける生涯スポーツと会員定着に関する検討

A study on life-long sport and membership retention in fitness club

1K05B801

指導教員

主査 吉永武史先生

今岡 祐太

副査 作野誠一先生

<序章>本研究の動機及び目的、方法

私は、今年の春に就職活動を行っていった上でフィットネスクラブでの仕事に興味を引き寄せられた。フィットネスクラブという仕事に興味を持っただけからは様々なクラブの店舗見学を行い、業界研究をしていく中で、月間平均退会率の高さと単に個人の目的を果たすためだけに提供される場所であるのかということに疑問を抱いた。目指すべき道は、会員定着率を高め、継続的なスポーツ活動を促し、退会者を減らすことである。生涯スポーツ実現のため、クラブ利用者が満足 of サービスを享受でき、継続してクラブ利用をすることで所属するクラブへの愛着感を育成させ、帰属意識を高めていけるようなサービスを提供することである。フィットネスクラブに自分の存在価値を見出し、「自分はクラブに所属している」という意識を持てるようになることで会員定着のために重要な役割を果たせる可能性があると感じたのである。

大学卒業後、私はフィットネスクラブの社員として働くことが内定している。現在、喜怒哀楽の欠乏、人と人とのつながりの希薄化が危惧されている社会でフィットネスクラブではどのようなことが望まれているのか、どのような取り組みを顧客・地域に提供していくべきなのか。そういった問題を解決するのにどのようなアプローチを行い、会員の満足 of サービスをどのように提供していくことができるのかについて詳しく知り、今後の参考にしていきたいという思いから本研究テーマを設定するに至った。

本研究の目的は、生涯スポーツ実現のためにフィットネスクラブにおける可能性はどのようなこと

が考えられるのか。また、生涯スポーツ社会創出のために、会員定着率を高めるためにどのようなサービス提供が行われているのかについて検討することを目的とする。フィットネスの概念について述べ、フィットネスの意義ならびにその教育的可能性について明らかにすると共にフィットネスと生涯スポーツの関連性について考察していく。そして、フィットネスクラブでの継続的なスポーツ活動を行うためには、フィットネスクラブで取り組む会員定着のサービス提供の特徴にどういった要素が必要なのかを検討し、その会員定着へ向けたサービス提供の事例をもとに検討していく。

本研究の方法として、フィットネスに関連する主要な雑誌である「Fitness Business」を中心に、生涯スポーツ、フィットネスに関する文献や著書、雑誌、先行研究を参考に検討していく。

<第1章>

フィットネスの意義について述べ、その教育的意義として健康についての知識や実践方法、運動への関わり方など身体活動への意識や態度を育成し、個人による運動実践計画、技能を高めていけるという。フィットネスが生涯スポーツ社会創出のためには必要不可欠であり、フィットネスクラブでの生涯スポーツ実現を果たすためには共通の目的・目標を持ち、運動を楽しみ、仲間との触れあいを楽しむこと、メンバー同士に集団に属しているという帰属意識があること、クラブの進むべき道について考えを持っていることが重要だとわかった。

＜第 2 章＞

第 1 章で取り上げたフィットネスクラブでの生涯スポーツ実現のために挙げた必要な要素としての帰属意識について検討する。帰属意識という概念が単に所属しているという意識を超え、欲求・必要感・共有感などをあらわしており、帰属意識を高めることでパフォーマンス向上があることがわかり、定着意識の向上が見られる。フィットネスクラブにおいても、帰属意識を醸成させるような取り組みをしていくことで会員定着率の向上が見られている。

＜第 3 章＞

フィットネスクラブの現状は、環境自体は悪化しているのだが特定健康診断や高齢化社会に向けた医療費の削減に伴う健康志向の高まりがあり、健康マーケットそのものは好調である。しかし、フィットネスクラブでは、退会者の増加が顕著であり、

その解決策として会員定着に向けたサービス提供が必要不可欠である。会員定着を実現させるための方法として「コミュニケーション」「クラブライフ」「組織一丸となっているクラブ」などが挙げられ、いかにその要素を中心とした施策を講じることが会員定着に効果があることが述べられる。

＜結章＞

フィットネスクラブにおける生涯スポーツの実現と会員継続に関する検討を進めていった結果、フィットネスクラブでの生涯スポーツ実現、会員継続はどちらか一方の問題解決を達成しようとするのではなく、両方の問題を対処することで双方にメリットをもたらすことが言える。双方の問題を解決するための要素として、帰属意識を醸成することが効果的であると述べることができ、本研究のまとめとする。